

24 時間対応型 LSA 業務管理データベース開発の設計思想と意義

—生活支援業務の見える化の試み—

黒川 文子・斉藤 雅茂（日本福祉大学）・藤田 欽也（日本福祉大学）

原沢 優子（名古屋市立大学）・永田 祐（同志社大学）

Development of database system concerning 24-hour consultation

service by life support advisers; visualization of community life

support service

Ayako KUROKAWA(Aichi Shukutoku University),

Masashige SAITO(Nihon Fukushi University), Kinya FUJITA(Nihon Fukushi University),

Yuko HARASAWA(Nagoya City University), Yu NAGATA(Doshisha University)

本稿では、兵庫県 A 市において開発・導入した 24 時間対応型 L S A 業務管理データベースの設計思想を整理し、データベース開発の留意点と意義について考察した。データベースは、①情報の統計的な活用ができること、②業務の時間帯と対応頻度および③業務に要した時間を把握する仕組みの導入、④実用的なレイアウト設計を重視し、サービスの質の向上に資することを重視した。その結果、データベースの開発と導入の意義には、生活支援業務の見える化や現場における業務改善への活用以外に、①支援業務のデータの信頼性、②調査対象者をもれなくカバーできること、さらに③縦断データを容易に蓄積できることによる経年分析の実現、④調査にかかるコストの軽減という調査上の課題に対応できる点が確認できた。社会福祉実践においてデータに基づいたプログラム評価を推進していくうえで、実践者と研究者が連携したデータベースの開発の必要性和意義が改めて確認された。

Keywords : LSA (Life Support Adviser) ・生活支援 ・見守り ・データベース開発

LSA (Life Support Adviser) ・ Community life support service ・ Watching support ・ Database development

1. はじめに

近年、高齢社会への対策の一つとして、高齢になっても住み慣れた地域で生活を継続できる仕組みづくりが必要とされている。とりわけ一人暮らし高齢者の割合が急増しており、2035 年には高齢者世帯のうち単独世帯（独居）が 39.7%にまでのぼると推計されている。一人暮らし高齢者への見守り活動等の社会福祉や地域福祉分野における対策だけでなく、居住環境、情報システム等による多方面からの対策を検討する必要がある。なかでも、「見守り」と「買い物支援」は、生活維持の最低限の支援である「基盤支援」と位置づけられている（安心生活創造事業推進検討会 2012）。

近年、介護保険の認定データや給付データなどをはじめ、社会福祉や地域福祉の領域でデータベース化が進んできているが、「生活支援」に関する研究については、先進事例の紹介や事例調査、質問紙調査に留まったものが多く（馬場 2013, 山口・谷本 2012, 野崎 2014, 斉藤 2009）、データに基づく生活支援の実績や効果を検証したものはない。これまでも社会福祉実践におけるデータに基づくプログラム

評価の必要性は指摘されてきたが、ニーズ把握や効果評価は、未だ大きな課題となっている（総務省 2013）。Rossi（2004）は、プログラム評価とは、システマティックに社会的介入プログラムの効果性を検討するために、プログラムを取り巻く政治的・組織的環境に適合し、かつ社会状況を改善するための社会活動に有益な知識を提供しうる方法であるとし、可能なかぎり信頼できる正当な方法でプログラム実績を記述することが課題だとしている。プログラム評価は、いわば社会福祉領域において共通して取り組むべき課題であるが、その評価には正確な実績の把握が必要とされるため、まず評価に必要なデータ基盤の確立に取り組まなければならない。

本研究では、「生活支援の見える化」と「プログラム評価に向けてのデータ基盤の確立」の2つの課題に焦点をあて、兵庫県A市B団地（高齢者向け公営住宅）に配置されているLSA（Life Support Adviser：生活援助員）が行う業務実績を記録・分析できるツールである「24時間対応型LSA業務管理データベース」を開発・導入した。LSAとは、高齢者向け公的賃貸住宅であるシルバーハウジングやシルバーピアに専属で配置されている専門職のことである。本研究で兵庫県A市B団地のLSAに着目した理由には、24時間常駐で生活支援を行っている全国的唯一の事業だが、その支援実績の見える化という点でも、その前提となる実践データの蓄積という点でも多くの課題があったことが挙げられる。本稿では、本データベースをもとに、開発過程でみてきたデータベースを開発する際の留意点と社会福祉実践現場においてデータベースを開発・導入することの意義について考察した。

2. 本研究の方法

本研究の対象は、兵庫県A市B団地（高齢者向け公営住宅）のLSA事業である。B団地は、1998年に開設された住戸数814戸（うち、シルバーハウジング230戸、高齢者世帯向特定目的住宅225戸）であり、敷地内にLSA事業所が配置されており、2015年4月現在、LSAが常駐している。24時間体制で見守り・生活支援の実施を行っており、LSAの利用者の平均年齢は77.6歳（後期高齢者が半数を占める）であり、要介護認定者は19.9%、独居高齢者は31.6%である。

本研究では、2014年4月から2015年3月までの1年間で7回の検討会（うち2回は現地でLSA事業者との共同研究会）を行い、生活支援実績のデータベース化のための情報収集と評価項目検討および改修を行った。評価項目は、2010年度から導入されていた生活支援業務データベース（日本福祉大学2011）の2010年度～2013年度の業務データから、総計をもとに重要項目を抽出し、まず研究者間で検討した。その後、実践者であるLSAの代表者と2度にわたって再検討し、2015年4月に新しいデータベースを導入した。なお、2015年6月に新しいデータベースの使用についてLSAスタッフへのヒヤリングを行っている。

3. 24時間対応型LSAおよびデータベースの概要

（1）LSAの制度的背景と24時間対応型LSAの概要

LSAの全国的な取り組みは、シルバーハウジングの建設開始に伴い、1987年に「高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業実施要項」が制定されたことにより始まった。LSAを配置する目的は、シルバーハウジング入居者が自立して安全快適な生活を営むことができるよう、その在宅生活を支援することであった。LSA業務は、自立した高齢者における生活支援であり、主に①生活指導・相談、②安否確認、③一時的な家事援助、④緊急時の対応、⑤関係機関との連絡、⑥その他日常生活上に必要な援助を行い、老人の生活指導、相談、家事、緊急の対応等を適切に実施する能力を有するデイサービス運営事業を実施する老人福祉施設等から派遣された福祉職員が、原則、シルバーハウジング内に設置された生活援助員用住宅に住み込むものとされていた。しかし、1993年に、住み込みでなくとも業務が遂行できる勤務体制が確保されていけばよいと変更され、実質的に通勤形態が認めら

れた。2000年の介護保険法施行時には、L S Aの派遣は、市町村事業の「高齢者住宅等安心確保事業」中に位置づけられた。その後、2006年の介護保険法改正からは、シルバーハウジング以外に高齢者向け優良賃貸住宅・高齢者専用賃貸住宅等（現、サービス付き高齢者向け住宅）、多くの高齢者が居住する集合住宅等に入居する高齢者に対象が拡大され、現在介護保険上の任意事業の「高齢者の安心な住まいの確保に資する事業」に位置づけられている。

このような背景から、全国的には住み込みによる常駐体制は見られなくなっているL S A事業の中で、本研究の対象であるA市B団地のL S Aは、入居開始時にA市から委託されて以降、一貫して常駐型で運営されてきた。365日24時間に対応し、医療・保健・福祉サービスの空白時間を埋める「すき間のケア」として高齢者世帯への日常的な支援活動が行われている（斉藤2011）。必ずしも介護を要する状態でなくとも、生活不安を解消するための緊急時対応や相談体制は不可欠であり、B団地のL S Aは、団地内常駐によってこの課題に应运ってきた。しかし、阪神・淡路大震災後の1998年4月に入居が開始されたB団地のL S Aは、シルバーハウジングとしてだけでなく震災復興住宅として必要な役割を担う位置づけで運営されてきたこともあり、震災後20年を経た今、人員を含めた体制をこれまでより縮小する方向に進みつつある。

一方で、兵庫県では、このような従来のL S A事業と区別し、「兵庫式24時間L S A地域見守り事業（兵庫L S A 24）」を新たに実施している。この兵庫L S A 24は、特別養護老人ホーム等の介護関連施設にL S Aを配置することにより、24時間対応可能な体制で、認知症の人やホームヘルプ等の介護サービスのない時間帯の生活に不安を持つ高齢者等の見守りを行い、できるだけ長く在宅生活が送れるよう支援する取り組みであり、従来のL S Aとは違う機能も持つものである。このような新たな事業も展開される中で、24時間のL S A配置が在宅生活維持に及ぼす効果や施設移行の抑制への効果などをはかることは、兵庫県からも課題としてあげられてきており、そのためのL S Aの業務実績の見える化は、必須の課題である。

（2）本データベースの設計思想

本データベースの設計にあたって、実践者と研究者の連携によるデータベース開発を基本とし、L S A業務の正確な把握と事務作業の負担軽減を前提に、以下4点を重視した。

1) 入力した情報の統計的な活用

本研究では統計的な活用につなげ、実践を見える化させることを重視した。この背景には、過去に導入されていたデータベースでは、業務コードが490にものぼり、入力者の業務負担が非常に大きく、その割にデータの信頼性が乏しいという課題があった。具体的には、入力者によって同一業務を異なるコードで入力される、適切な業務コードまでたどりつかずに「その他」に該当する業務が多い、集計結果から何を読み取ればよいか分からない、などの問題を抱えていた。そこで、多様な支援業務を統計的活用が可能な形になるように精査し、コード化する業務を検討した。その結果、従来の490コードを60にまで縮約した。図表1は、開発したデータベースの業務コードである。デジタル形式のデータであれば統計的な活用が見込めるとは限らないため、データベース開発にあたり、その過程の中で、データから明らかにしたいことを明確にし、そのために必要となるコードが妥当であるかに留意して行った。実際に現場では、業務実績の把握と分析を別途手作業で行っている状況であったが、削減により、そのまま統計的な活用が可能となり、支援業務の改善に向けて容易にデータを活用できることやデータ入力に要する事務作業時間の短縮につながった。

図表1 24時間対応型LSA業務管理データベースの業務コード

<p>1 生活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 相談・傾聴 2 安否確認 <ul style="list-style-type: none"> －1 定期的な安否確認 －2 随時必要に応じて行った安否確認 3 配食サービスの提供 4 調理の補助・配膳の準備 5 服薬の管理 6 生活上の簡易な軽作業 7 地域行事や自治会・行政などの情報提供 8 ゴミ出しの補助・引き取り・ゴミの日の案内 9 買い物の代行・同行 10 各種の送迎や団地内の移動支援(買い物を除く) 11 徘徊への対応 12 各種事務手続きの代行 13 金銭管理の支援 14 各種詐欺への注意喚起 15 その他の生活支援 	<p>2 身体介護</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 移乗の介助 2 衣類着脱の介助 3 食事の介助 4 排泄の介助 5 その他の介助 	<p>3 発報</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 水未使用による発報 <ul style="list-style-type: none"> －1 自己復旧 －2 LSA復旧(居住者異常なし) －3 LSA復旧(居住者異常あり) 2 水連続使用による発報 <ul style="list-style-type: none"> －1 自己復旧 －2 LSA復旧(居住者異常なし) －3 LSA復旧(居住者異常あり) 3 通報ボタンによる発報 <ul style="list-style-type: none"> －1 自己復旧 －2 LSA復旧(居住者異常なし) －3 LSA復旧(居住者異常あり) 4 火災・ガス漏れによる発報 <ul style="list-style-type: none"> －1 認識(居住者異常なし) －2 正常通報(居住者異常あり) 5 その他・原因不明 	<p>4 外部との連絡調整・情報共有</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1 救急搬送</td> <td>3 その他の情報共有</td> </tr> <tr> <td>2 安否情報の共有</td> <td>－1 家族・親族</td> </tr> <tr> <td>－1 家族・親族</td> <td>－2 ケアマネージャー</td> </tr> <tr> <td>－2 ケアマネージャー</td> <td>－3 ケアマネージャー</td> </tr> <tr> <td>－3 ケアマネージャー</td> <td>－4 地域包括支援センター</td> </tr> <tr> <td>－4 地域包括支援センター</td> <td>－5 消防・警察</td> </tr> <tr> <td>－5 消防・警察</td> <td>－6 病院</td> </tr> <tr> <td>－6 病院</td> <td>－7 近隣・ボランティア</td> </tr> <tr> <td>－7 近隣・ボランティア</td> <td>－8 自治会</td> </tr> <tr> <td>－8 自治会</td> <td>－9 民生委員</td> </tr> <tr> <td>－9 民生委員</td> <td>－10 その他(行政・社協等)</td> </tr> <tr> <td>－10 その他(行政・社協等)</td> <td></td> </tr> </table>	1 救急搬送	3 その他の情報共有	2 安否情報の共有	－1 家族・親族	－1 家族・親族	－2 ケアマネージャー	－2 ケアマネージャー	－3 ケアマネージャー	－3 ケアマネージャー	－4 地域包括支援センター	－4 地域包括支援センター	－5 消防・警察	－5 消防・警察	－6 病院	－6 病院	－7 近隣・ボランティア	－7 近隣・ボランティア	－8 自治会	－8 自治会	－9 民生委員	－9 民生委員	－10 その他(行政・社協等)	－10 その他(行政・社協等)		<p>6 入退院</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 入院 2 退院 	<p>7 死亡</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 自宅にて <ul style="list-style-type: none"> －1 看取りあり －2 看取りなし 2 退院、施設にて <ul style="list-style-type: none"> －1 病名あり －2 原因不明
1 救急搬送	3 その他の情報共有																												
2 安否情報の共有	－1 家族・親族																												
－1 家族・親族	－2 ケアマネージャー																												
－2 ケアマネージャー	－3 ケアマネージャー																												
－3 ケアマネージャー	－4 地域包括支援センター																												
－4 地域包括支援センター	－5 消防・警察																												
－5 消防・警察	－6 病院																												
－6 病院	－7 近隣・ボランティア																												
－7 近隣・ボランティア	－8 自治会																												
－8 自治会	－9 民生委員																												
－9 民生委員	－10 その他(行政・社協等)																												
－10 その他(行政・社協等)																													

2) 業務の時間帯と対応頻度を正確に管理できる仕組みの導入

高齢者が地域で生活を続けるために、どのような生活支援が必要であるのかを検討するためには、どの時間帯にどのような業務が発生しているのかを把握できる仕組みが必要である。本データベースでは、対応時間帯を入力できるシステムを新たに導入した。

図表2は、業務時間帯別の対応件数の2015年4月の集計結果(実データ)の一部である。この結果をみると、一般的に日中と捉えられる午前や午後①および②の時間帯に業務が集中しやすいが、夜間・深夜・早朝にもそれぞれ業務が発生していることが分かる。例えば、身体介護では週に1～2日は夜間・深夜・早朝の時間帯に対応することがあり、2日に1度以上は夜間・深夜・早朝の時間帯に外部と何らかの連絡をとっていることになる。もちろん、その内容についても分析することが可能である。

図表2 業務時間帯別の対応件数(2015年4月の一部)

2015年4月分		時 間 帯						合 計
		深夜 0～3時台	早朝 4～7時台	午前 8～11時台	午後① 12～15時台	午後② 16～19時台	夜間 20～23時台	
大 項 目 (件 数)	身体介護	3	1	6	0	4	2	16
	%	18.8%	6.3%	37.5%	0%	25.0%	12.5%	100.0%
	発 報	10	19	11	5	3	4	52
	%	19.2%	36.5%	21.2%	9.6%	5.8%	7.7%	100.0%
	外部との連携	7	5	197	106	74	8	397
%	1.8%	1.3%	49.6%	26.7%	18.6%	2.0%	100.0%	

3) 業務に要した時間を把握する仕組みの導入

さらに、業務の時間帯の把握だけでなく、業務に要した時間を設定し把握できる仕組みを導入した。その結果、各業務についてどのくらいの時間が費やされたのか、直接的な対応時間をみる事が可能となった。今回導入した対応時間は、利用者への直接的な対応時間であるため、LSAが利用者宅までの行き来の時間は含まれない。図3は、2015年4月の実データである。この設計を導入したことにより、LSAの業務は、効率性という点では決して良いわけではないこともみえてきた。その一方で、LSAがいることにより利用者が地域生活を継続できる可能性についても、検討していくための根拠となるデータの蓄積が可能となった。この直接的な対応時間にみる効率性は、十分に検討されるべき事柄であると考えられる。実際に、平成24年度の介護保険法改正時に要介護高齢者の在宅生活を支えるために

新設された「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」および「身体介護20分未満」の区分が現在ある。新設前から、岐阜県方式と呼ばれる「短時間巡回訪問介護サービス」を実施してきた事業所もあり、1回15分程度の「ピンポイントケア」を朝、昼、夜の1日複数回にわたり提供する在宅生活を支えるサービス基盤としての役割を果たしてきた（東京大学高齢社会総合研究機構，2011）。

図表3 利用者への対応件数と対応時間（2015年4月）

2015年4月	利用者への対応件数	利用者への対応時間
合計	2,393件	144.5時間
1日平均	79.8件	4.8時間
日中平均（9時～17時）	62.4件	3.7時間
日中以外平均	17.8件	1.2時間

このように、地域生活・在宅生活の維持には、たとえ対応時間が短時間であっても生活に欠かせないサービスがあると考えられる。LSAが行う業務に要した時間を把握することは、サービスに対してどのくらいの対応時間が必要なのか、明確にすることが可能である。近年広がりつつある24時間体制の見守りが地域で展開できるのかという点に寄与できる期待が高い。

4) 実用的なレイアウト設計

本データベースは、サービスの質の向上という観点も重視し、行った業務についてケースごとに支援の経過が履歴として閲覧できるようなレイアウト設計にした。図4は開発したデータベース画面の一部である。

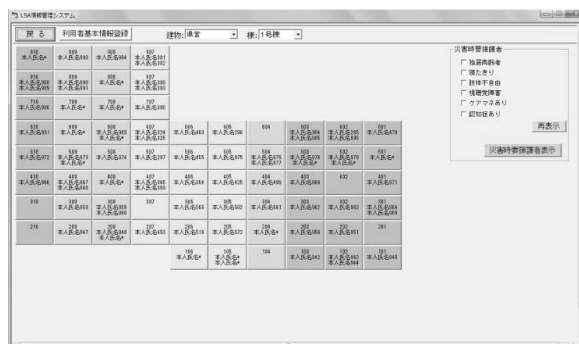
図表4 開発したデータベース画面
【支援内容データ】



【メニュー】



【棟別管理画面】



【利用者データ】

The screenshot shows a web-based interface for managing user data. At the top, there are navigation buttons: 戻る (Back), 新規登録 (New Registration), 修正 (Edit), and 削除 (Delete). Below these are search filters for building, floor, room, and name. The main form includes fields for registration date, staff, entry/exit dates, and reasons. There are also checkboxes for disaster relief roles and medical conditions. A table below the form shows a list of users with columns for name, kana name, status, and residence. At the bottom, there are sections for family composition and emergency contacts.

履歴として残せる設計は、業務上必須であることはもちろん、LSAメンバー内に対応時の気づき等も発信できる。また、常にケースごとに生のデータがあることは、データベース以外での記録の限界を超え、さらに支援経過の履歴は10年後にも役立つデータとして保存が可能となった。2015年4月から実際に導入してみて、現場LSAからは、正しいであろう選択・判断をする一助となっていると評価を得ている。

さらに、データ管理にかかる業務負担をできる限り軽減させるため、LSAの業務実績をデータベースから1クリックで出力できるシステムを導入した。図表5は出力した報告の一部である。60のコードのうち、7つの大項目（①生活支援・②身体介護・③発報・④外部との連絡調整・⑤イベント・⑥入退院・⑦死亡）ごとに利用件数や利用者数、1日あたりの平均件数等が業務報告として提示できるようになった。

図表5 業務報告（月報）

〇〇団地シルバーハウジングLSA業務報告[月報] (平成27年4月)			
1. 基本業務			
(5) 全体			
実人数	344人		
	利用者への対応件数	利用者への対応時間	
合計	2,393件	144.5時間	
1日平均	79.8件	4.8時間	
日中平均(9時~17時)	62.4件	3.7時間(46.3%)	
日中以外平均	17.8件	1.2時間(7.2%)	
高頻度・長時間利用者数*	14人	44人	
最多・最長対応者	1) 59件	1) 3.5時間	
	2) 50件	2) 3.2時間	
	3) 44件	3) 2.6時間	
	4) 43件	4) 2.5時間	
	5) 41件	5) 2.3時間	
利用者平均	7.0件	25.2分	
* 高頻度利用者とは、平均して1日1回以上対応している利用者を指す。 長時間利用者とは1ヶ月1時間以上対応している利用者のこと指す。			
(1) 生活支援			
① 利用人数		② 対応時間	
1) 利用件数	1933件	1) 対応延べ時間	112.2時間
2) 実利用者数	303人	2) 1日あたり平均対応時間	3.7時間
3) 1日あたり平均件数	64.4件		
(2) 身体介護			
① 利用人数		② 対応時間	
1) 利用件数	15件	1) 対応延べ時間	1.9時間
2) 実利用者数	11人	2) 1日あたり平均対応時間	0.1時間
3) 1日あたり平均件数	0.5件		
(3) 発報			
① 利用人数		② 対応時間	
1) 利用件数	51件	1) 対応延べ時間	6.0時間
2) 実利用者数	31人	2) 1日あたり平均対応時間	0.2時間
3) 1日あたり平均件数	1.7件		

4. データベース開発の意義

生活支援に関する研究が、先進事例の紹介や支援内容についての断片的な調査研究に留まったものが多い中で、生活支援の実績やプロセス、効果を適切に評価できるデータベースは、生活支援業務の見える化の課題に対応できるという点で意義がある。また、実際の現場において比較的容易に時間をかけることなく自らが実践した業務実績を把握できることから、データベースを開発・導入することは、日々の業務を振り返り改善していくマネジメントの観点からも寄与できたと考えられる。

加えて、社会福祉調査を実施する上での以下の課題について改善できる点で意義があるといえる。

(1) 支援業務についての正確な把握（データの信頼性）

調査には、設問に対する答えの信頼性や内容の妥当性をはじめとする課題がある。特に質問紙調査は、紙面を大幅に必要とし、回答者への負担も大きく（齊藤ら 2012, 齊藤ら 2010）、調査内容を正確に把握することに限界がある。実際に、これまでLSAの業務内容についての質問紙調査も行われているが、一時点で行う質問紙調査は、どのような利用者に対して何の業務がいつの時間帯に提供されているのか等の正確な業務内容の把握は難しい。また、本来同一の業務が調査対象者によって異なる業務として回答される可能性もあり、これらの課題は、調査結果に大きな影響を及ぼしかねない。それに対して、データベースは、開発の際に十分な検討を重ね、コードについて入力者間でコンセンサスがはかられていれば、支援業務データそのものの信頼性を担保することが可能である。こうした意味で、データベースの導入は、調査における調査データの信頼性の課題を改善し、正確な把握を可能にすることができる。

(2) セレクションバイアス・非標本誤差の改善

社会調査では回収率の課題は大きく、例えば郵送調査については、面接調査や留置調査より回収率が低いと考えられており（盛山, 2004）、社会調査における回収率の課題についても研究されている（埴淵, 2012）。しかし、社会福祉分野における調査は、回収率を高めるために調査協力者に対するアプローチを工夫するだけで解決するものではなく、そもそも通常社会調査では把握しにくい人がその対象者となることが多々ある。そして、その把握しにくい人が抱える課題がむしろ社会福祉が取り組む必要のある課題の一つともなり得る。データベースは、調査に応じないあるいは応じられないであろう対象者も含め、対象者すべてについてもれなくカバーできるという点でセレクションバイアスの限界を克服できる。

(3) 個人単位での経年変化の把握・蓄積

社会福祉研究において縦断調査に基づく研究はあまり進んでいない。他方で、横断調査は、一時点のみのデータをあつめる主要な方法として広く行われている。横断調査は、短期間に少ない労力と費用で多数のデータを得ることが可能である点が長所であるが、個人の経年変化については把握できないため、縦断調査との併用が望まれる。しかし、縦断調査は容易ではない。縦断データを必要とするライフコース研究でも、データの利用者に忍耐を要することや多大なコストがかかること、非効率性を持ち合わせている点が指摘されてきた（Scottら 1998, 三宅ら 2009）。つまり、同一の対象者を何ヶ月、何年と長期間にわたって追跡調査することは、調査のための予算が長期的に必要であることに加え、調査協力者への負担も大きくなるということが縦断調査を困難にさせている点でもある。

しかし、データベースは、個人データや支援内容データの経年変化を捉える情報（縦断データ）を容易に蓄積することができる。本研究の課題である生活支援についていえば、利用者が1年後、3年後、5年後、10年後に生活支援の内容が変わっているのか、増えているのか、地域生活を継続できているのかということを縦断的に分析していくことが可能となった。

(4) 調査業務にかかる負担・コストの軽減

これまで行われてきた生活支援に関する研究は、事例紹介や質問紙調査によるものがほとんどであった。生活支援の実績を明らかにしたい場合に、調査の方式をとることも考えられるが、コスト面での課題は大きく、調査者への人件費をはじめ、分析にかかる費用の調査経費が必要となる。しかし、コストには、このような金銭面だけではなく、時間や労力の損害も含まれる。とりわけ社会福祉研究においては、対象者への負担もコストであると考えなければならない。例えば、福祉サービス利用者を対象とした複雑な調査や繰り返し行われる調査は、対象者の調査疲れをもたらす。このような金銭・時間・労力を含めたコストは、調査研究を行う上での大きな課題になることは間違いない。

一方、データベースでは、開発時の費用コストは必要であるが、データを収集するにあたっては、入力時の人的コストで可能となる。この入力時の人的コストは、実践を行う上で必要となる記録の役割を果たすものとして、開発したデータベースが適切であれば、業務上必要な業務に値すると考えられる。つまり、データを収集するために別途作業が必要となることはないということである。こうした意味で、コストの軽減の観点からもデータベースの導入意義があると考えられる。

5. 今後の課題

本研究では、専門職の生活支援の業務実績を把握するデータベースを開発した。データベース導入によりデータの蓄積が可能となり、生活支援事業のプログラムを実施・管理する過程の評価や、サービス提供によって発生した成果や効果をはかる可能性がみえた。こうした意味では、近年必要とされているプログラム評価に向けてのデータ基盤の確立ができたという点でその意義は大きく、社会福祉実践においてデータに基づいたプログラム評価を推進していくうえで、実践者と研究者が連携したデータベースの開発の必要性和意義が改めて確認された。その上で、今後の研究課題としては、以下3点があげられる。

第1に、データベース化により1日24時間の支援内容をもれなくすべて把握することが可能となったことから、本データベースのデータをもとに、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続するために必要な「生活支援」を明らかにしていくことがあげられる。そのために、本研究では、データベース開発にあたり、明らかにしたいことを明確にし、妥当性を担保していくことに留意したが、実際に分析を行う中でその妥当性を検証し、コードの精緻化もはかっていく必要がある。

第2に、専門職以外のインフォーマルな社会資源による「生活支援」の明確化は別途課題といえる。これまで述べてきたとおり、「生活支援」や「見守り」の明確な定義は明らかにされていない。これらには、専門職による支援だけでなく、民生委員、ボランティア、町内会・自治会など住民による支援も欠かすことができない。このようなインフォーマルな支援として、近隣住民同士の助け合いやサロンなど地域ネットワーク活動が重視されている中で、今後は、専門職による支援内容だけでなく、住民による支援内容も明らかにしていく必要があると考えられる。

第3に、他の事業でこのようなデータベースの開発と活用が可能なのかを探ることである。Rossi (2004) は、対人サービスのプログラム評価では、実施に値する社会プログラムなのかを区別するにあたり、問題の性質と範囲がどのようなものなのか、介入がうまく実施されているか、意図されたサービスが実施されているかなどを重視しなければならないとしている。社会福祉の実践においては、その性質上、便益をみることは難しいが、費用と効果の関係は、今後共通して求められる課題といえる。このような中で、本研究で開発したデータベースの開発が同様の事業への活用が可能なのか、他の社会福祉分野での開発は可能なのかは、実践的に今後検討していくべき重要な課題であると考えられる。

謝 辞

本研究は、JSPS 科研費 26285138（研究代表者：齊藤雅茂）の一環で行われた成果の一部である。すべての関係者の皆様に記して深謝致します。

引用文献

- 安心生活創造事業推進検討会（2012）『安心生活創造事業成果報告書』10
- 馬場康徳（2013）「高齢者向け公的賃貸住宅における『生活協力員』の役割」『立正社会福祉研究』14（2），35-43
- 埴淵知哉・中谷友樹・村中亮夫ほか（2012）「社会調査における回収率の地域差とその規定要因：個人および地域特性を考慮したマルチレベル分析」『地理学評論』85(5), 447-467
- 三宅和夫・高橋恵子（2009）「発達心理学における縦断研究—その発展と課題」三宅和夫・高橋恵子編著『縦断研究の挑戦 発達を理解するために』金子書房, 2-21
- 盛山和夫（2004）『社会調査入門』有斐閣
- 日本福祉大学（2011）『平成 22 年度老人保健健康増進等事業報告書 地域包括ケア推進のための地域診断の方法と活用事例』70-113
- 野崎瑞樹（2014）「高齢者の見守りににおける専門職の支援実践と困難の検討－東京都の見守り専門職に対する質問紙調査－」『社会福祉学』55（2），66-78
- Rossi,P.H., Lipsey,M.W., Freeman,H.E.（2004）『EVALUATION A Systematic Approach SEVEN EDITION』3-8, 16-17
- 齊藤千鶴（2009）「高齢者を『支え合う』地域見守り活動の課題－地域見守り活動調査から－」『関西福祉科学大学紀要』13, 175-188
- 齊藤雅茂・平野隆之・藤田欽也・ほか1名（2010）「『小地域ネットワーク活動支援データ管理ソフト』の開発と設計思想；要援護高齢者への見守り活動の評価ツール」『日本福祉大学社会福祉論集』123, 85-95
- 齊藤雅茂（2011）「24 時間対応 L S A の業務内容と夜間対応ケースの特性；要支援者情報共有管理システムを用いた解析より」日本福祉大学地域ケア研究推進センター『高齢化率が高い集合住宅への支援に関する調査研究事業報告書』63-74
- 齊藤雅茂・藤原佳典・小林江里香・ほか3名（2012）「同居者のいる住民基本台帳上の一人世帯高齢者の特性」『老年社会科学』33(4), 527-537
- Scott,J. and Alwin,D.(1998)「Retrospective Versus Prospective Measurement of Life Histories in Longitudinal Research」Giele,J.Z. and Elder Jr.G.h.『Methods of Life Course Research』Sage Publications,Inc. 98-127
- 総務省（2013）高齢者の社会的孤立の防止対策等に関する行政評価・監視結果に基づく勧告
- 東京大学高齢社会総合研究機構（2011）『平成 22 年度地域において 24 時間在宅ケアを可能にするための体制に関する研究 報告書』18 - 22
- 山口明日香・谷本美智子（2012）「ライフサポートアドバイザーのサービスに関する考察」『名古屋女子大学紀要』58, 73-78